

Title	海外事業のマネジメント・コントロールに関する一考察 - 海外関係会社管理の実態調査を踏まえて -
Sub Title	
Author	大場政則(Ooba, Masanori) 柴田典男
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1987
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1987年度経営学 第531号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001987-0531

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 大場 政 則 主査 柴 田 典 男
(株式会社紀文) 副査 伏 見 多美雄
所属ゼミナール 柴 田 典 男 研 矢 作 恒 雄

海外事業のマネジメント・コントロールに関する一考察 — 海外関係会社管理の実態調査を踏まえて —

企業経営は直面する国際環境の変化（貿易摩擦，急激な円高）により、市場確保，拡大を目的とした現地生産を余儀なくされている。本研究の目的は、そのような状況を踏まえ、海外進出の意思決定プロセスを明確化すると共に、海外事業が拡大する中で必要となるマネジメント・コントロールの方法を導き出すことにある。

海外に5ヶ所以上の経営拠点を有する製造業228社に対し、アンケート調査を行い79社（回答率34.6%）より回答を得ることが出来た。このことにより、海外進出企業に関する生のデータを収集し、分析，検討することにより以下の結論を得た。

- ① 海外進出の意思決定プロセスとして四つの過程（事前調査，フイージビリティ・スタディ，出資比率，進出形態）があり、地域別（欧米，アジア）でその重要性が異なる。また、進出形態が複雑化しており（合併，企業買収など）投資計画の評価は割引現金法の利用が望ましい。
- ② 海外関係会社の本社コントロールの強弱は、会社の規模ではなく、会社の経営姿勢により決定される。
- ③ 中・長期経営計画は経営管理制度の基礎であり、その意思決定は本社あるいは本社と海外関係会社の協議で行うべきである。
- ④ マネジメント・コントロール活動として中・長期経営計画，業績評価，内部監査，責任者会議を総合的に機能させるべきである。

調査範囲，内容，方法等にはいくつか制約があり、導き出された結論を一般化するには限界があるが、海外関係会社管理の実態と今後の方向性を指摘できたと考えられる。